

平成28年12月1日

国立大学附属学校園 保護者 各位

全国国立大学附属学校PTA連合会

会長 井上 恒治

附属就労支援キャンペーンへのご協力をお願い

平素は、全附連に対しまして格別のご高配を賜り、心よりお礼を申し上げます。また、先般行われました全附P連PTA研修会第7回全国大会では、多くの方々にご参加いただきましたことを、重ねてお礼申し上げます。

さて、特別支援学校及び学級（以下、特別支援）の生徒の企業就労については、地区大会や全国大会の分科会で長年懸案事項とされてきました。

そこで、特別支援保護者に限らず幼・小・中・高の保護者の皆様にも、障がい者就労に取り組む企業、または今後検討しても良いという企業様について、情報の提供をお願いすると共にそれを特別支援にフィードバックするキャンペーンを実施することになりました。つきましては、企業様の情報がありましたら、下記要領で情報をお寄せください。

この活動は、附属の特別支援に限らず、地域の障がい者就労機会の向上に寄与し、附属に求められている地域への貢献に繋がるものと考えています。ご多忙中とは存じますが、全附P連の活動にご理解を賜り、地域のために共に活動を進められればと思っております。何卒、よろしくお願い申し上げます。

記

① 障がい者就労を検討いただける企業様の情報を、情報提供用紙に記載し、全附P連事務局にメールまたはFAXしていただきます。



② 全附P連事務局から対象となる特別支援学校に情報提供用紙を転送します。



③ 対象特別支援学校から、企業様のご担当者にご連絡をさせていただき、情報交換を行い、可能であれば、就職・職場体験・実習・見学などに繋げていきます。

※今年度は、平成29年2月15日で一旦締め切りとさせていただきます。なお、本キャンペーンの詳細につきましては、本校HPを御参照ください。

企業様への注意事項

- ① 附属特別支援学校は「知的障害」があることを入学の要件としているところがほとんどです。
- ② 情報提供をしても、必ずしも就職を受け入れなければならないわけではありません。受け入れ態勢が整っても、採否は見学や実習を経て双方が判断することですし、検討の結果で知的障害ではなく公立の特別支援からの身体障害者の採用に繋がっても構いません。
- ③ 地域によっては附属特別支援ではなく地域の就労支援センターや公立の特別支援学校から連絡がある場合もあります。地域には身体や精神などの障がいを持ちながらも職業訓練を受けて就労を目指す求職者がいますし、見学などを通して留意点のみならず障がい者雇用が業績・風土・企業評価に好影響を与えている事例も知っていただき、職場側の理解を深める材料にいただければと思います。
- ④ 新規に障がい者就労を検討される際は、特別支援学校の担当教諭や、地域の障がい者就労支援センター等との情報交換をするようよろしくお願いいたします。
受け入れに必要な事業所内の改造や物品購入には、各種助成金や補助金も活用できます。職場適応のためのジョブコーチの派遣制度・養成制度もあります。自治体窓口の活用も含め、障害や制度への理解も深めながら、て丁寧に進めてほしいと思います。
- ⑤ 検討を進めるため先生方に助言や支援を求めることもありますが、学校側でできることにも限りがあり、事業者側でやるべきこともあります。行政の支援も生かし、学校・本人・事業者それぞれがよかったと思えるような事例を起こしていけるよう、情報提供したいと考えます。
- ⑥ 厚労省サイトもご参照ください。中小企業向けの「はじめからわかる障害者雇用～事業主のためのQ&A集～」 <http://www.jeed.or.jp/disability/data/handbook/qa.html>

全附連附属だより記事より 平成 26 年 7 月発行
全附P連総会第2部講演 (H26.5.31 東大にて)
日本理化学工業(株) 会長 大山泰弘氏

**「共生」を越えた
「皆働」社会をめざす**

第2部講演 大山 泰弘氏

総会後の記念講演で、様々な工夫を凝らし、社員あつても、自己実現の追求は、ダストレスチョークで有名な日本理化学工業株式会社の大山会長にご講演いただき、79名のうち58名が知的障がい者という雇用体制を実現された方です。講演では、人間の究極の幸せは「愛さる」と述べられ、それによって、障がい者も、自己実現の追求が実現できることを述べられました。また、障がい者も、自己実現の追求が実現できることを述べられました。また、障がい者も、自己実現の追求が実現できることを述べられました。

附属の就労支援取り組み事例

愛媛大学では、特別支援学校卒業生の積極的な雇用を展開しています。

- ・人事課環境整備室に13人 (愛clean班)
- ・農学部1人 ・図書館1人
- ・持田地区 (附属学校園) 1人

特別支援学校の再雇用職員を支援者として、障がい者就労支援組織「愛ジョブセンター」を設置し、ジョブコーディネーターによる連携・連絡・調整を行っています。

今後も障がい者就労の拠点未設置部局に対し、拠点創出の提案を行います。そして、障がいの有無にかかわらず誰もが互いに人格と個性を尊重し支えあって共生する社会を目指し、障がい者の自立と社会参加の支援等を推進していきます。

民間企業でも、障がい者就労の可能性を検討し、就労機会の向上を目指していきましょう。

附属就労支援キャンペーン 情報提供用紙

企業名称			
所在地			
ご担当者		ご担当者所属	
連絡先(TEL)		E-MAIL	
ご担当者または、ご担当者を紹介された附属保護者の所属学校園			
対象となる附属特別支援学校、または学級 (指定がなければ最寄りとします)			
ご採用に関するアンケート	該当するすべてに○を記入してください。		
障がい者雇用の実績がある			
障がい者雇用の実績があるので、これから取り組む事業者の見学を受け入れても良い			
特別支援生徒の採用について、条件などがあえば採用を検討することも可能である			
特別支援生徒の採用は検討可能だが、職場体験・実習だけを受け入れることも可能			
特別支援生徒の採用は将来的な課題であるが、職場体験・実習を受け入れることは可能			
特別支援生徒の採用にかかわらず、職場見学は可能			
その他何かご意見があれば記載してください。			

回 答 先 全国国立大学附属学校 P T A 連 合 会 事 務 局
 E-MAIL jimukyoku@zenfuren.org
 F A X 03-3591-2092

問 い 合 せ 先 全国国立大学附属学校 P T A 連 合 会
 附属就労支援キャンペーン係
 E-MAIL jimukyoku@zenfuren.org
 担当：特別支援委員会 戸栗倫子、専門委員会 神余智夫